

# 研 究 業 績 一 覧

氏名 内藤 徹

1

| 番<br>号 | 著書，学術論文等の名称          | 単著，共<br>著の別 | 発行又は発表<br>の年月日 | 発行所，発表雑誌等又は<br>発表学会等の名称 | 概<br>要  |
|--------|----------------------|-------------|----------------|-------------------------|---|
| 1      | (著書)<br>情報解析と経済      | 共著          | 2001年3月        | 勁草書房                    | p.211-p.226 [第6章(Excelと経営分析)]を分担：Microsoft社のExcelを用いて，減価償却費の計算，経営効率の評価方法，販売予測の方法とその結果の分析，株価予測など経営分析に必要とされる分析手法を紹介している．主にExcelに含まれている関数の使用方法を実例の使用によって演習できるように紹介している．<br>(共著者)：永星浩一 福山博文 内藤徹 他2名     |
| 2      | 法の経済分析 - 契約・企業・法政策 - | 共著          | 2001年4月        | 勁草書房                    | p.217-p.240[第10章(収用法の経済分析)]分担：道路や緑地などの公共財を供給するにあたり必要となる土地の収用は土地収用法によって規定されている．本章では，政府の損失補償ルールと業者の投資インセンティブについて空間経済学モデルを用いて分析を行っている．さらには損失補償ルールに依存して決定される最適な公共財供給量についても導出した．<br>(共著者) 細江守紀 太田勝造 他6名  |
| 3      | 規制と環境の都市経済理論         | 単著          | 2004年12月       | 九州大学出版会                 | 筆者の学位論文を一部加筆修正したものであり，基本的な単一中心都市モデル，Krugman等によって構築された集積の基本モデルである核・周辺モデルに土地利用規制(ゾーニング)，エリアライセンス規制，環境の質等を導入することによって拡張したモデルを用いて都市政策および環境政策の理論分析を行っている．なお，出版に際し <b>科学研究費補助金</b> (研究成果公開促進費)による補助を受けている． |

# 研 究 業 績 一 覧

氏名 内藤 徹

2

| 番<br>号 | 著書，学術論文等の名称 | 単著，共<br>著の別 | 発行又は発表<br>の年月日 | 発行所，発表雑誌等又は<br>発表学会等の名称 | 概<br>要   |
|--------|-------------|-------------|----------------|-------------------------|--|
| 4      | 現代公共政策の経済分析 | 共著          | 2008年2月        | 中央経済社                   | <p>p.207-p.234 [ 第10章（都市における公共政策）]分担：<br/>工業団地や物流センターなど都市の生産性を向上させるような産業インフラはしばしば政府によって供給されている。しかしながら，このインフラの整備による環境の悪化は住民の健康に影響を与えている。本章では，こうした負の外部性を伴うインフラの整備水準を説明している。</p> <p>(共著者) 細江守紀 三浦功 内藤徹 ほか7名</p>   |
| 5      | 公共経済学       | 共著          | 2005年4月        | 勁草書房                    | <p>p.253-p.272 [ 第11章（都市政策）]分担：<br/>空間経済学の基本モデルである単一中心都市モデルのもとで公共財を供給するような政府を考慮し，最適な公共財供給の条件等を導出し分析している。中でも最適な公共財は都市の差額地代の総額と公共財供給費用が等しくなるというヘンリー・ジョージ定理の導出を詳細に行っており，実際の都市政策・都市財政に対して応用可能なモデルの提示を行っている。</p> <p>(共著者) 須賀晃一 三浦功 廣川みどり 内藤徹 都築治彦 緒方隆 牛房義明 伊ヶ崎大理 ほか4名</p> |

# 研 究 業 績 一 覧

氏名 内藤 徹

3

| 番号 | 著書，学術論文等の名称           | 単著，共著の別 | 発行又は発表の年月日 | 発行所，発表雑誌等又は発表学会等の名称 | 概要  |
|----|-----------------------|---------|------------|---------------------|---|
| 6  | 環境と資源の経済学             | 共著      | 2007年4月    | 勁草書房                | <p>p.267-p.288 [ 第13章(酸性雨と越境汚染)]分担：近代の化石に燃料の燃焼が原因による酸性雨は世界各国で深刻な問題となっている．本章ではこうした酸性雨を国際公共財としてとらえ，各国の汚染削減行動をゲーム理論を用いて分析している．また後半では越境汚染を国際貿易モデルに導入し，越境汚染が2国間の貿易パターンにどのような影響を与えるのかについて平易に解説している．</p> <p>(共著者) 時政勗 藪田雅弘 今泉博国 有吉範敏 田中廣滋 内藤徹 伊ヶ崎大理 ほか11名</p>  |
| 7  | 応用経済分析 - 産業・都市・公共政策 - | 共著      | 2008年2月    | 勁草書房                | <p>p.255-p.274 [ 第12章(都市化，産業汚染，および土地利用)]分担および編者：開発経済学の代表的モデルであるハリス＝トダロモデルに収穫逓増部門と他部門の生産性に影響を与える越境汚染モデル，そして都市経済学の基本モデルである単一中心都市モデルを組み込み定式化し，排出税や汚染削減技術の促進政策など環境政策が都市化に与える影響について分析している．環境規制の強化や農業財の生産性を向上させる技術開発は必ずしも都市化を抑制するとは限らないことを明らかにしている．</p> <p>(共編者)三浦功，(共著者)Eric Rasmusen 三浦功 内藤徹 他10名</p> |

# 研 究 業 績 一 覧

氏名 内藤 徹

4

| 番<br>号 | 著書，学術論文等の名称   | 単著，共<br>著の別 | 発行又は発表<br>の年月日 | 発行所，発表雑誌等又は<br>発表学会等の名称   | 概<br>要   |
|--------|---|-------------|----------------|---|--|
| 1      | <p><b>(学術論文)</b><br/>An Analysis of the Strategic Network Structure in the Airline Market</p> | 単著          | 1996年3月        | <p>Indiana University School of Business Working Paper Series, 9603<br/>および修士論文</p> | <p>1978年の航空規制緩和法によって米国の国内航空市場は完全に自由化より，合併吸収およびハブ・アンド・スポークネットワークの構築がなされた．本稿では従来の価格競争や数量競争にネットワークの選択を企業の戦略変数として導入し，ゲーム理論を用いて航空企業の行動（特に運航ネットワークの構築）を分析している．分析の結果，ネットワークの構築は密度の経済性に依存するが，その密度の経済性の程度如何ではハブ・アンド・スポークネットワークは機能しないことを示した．</p> |
| 2      | <p>戦略的ネットワークの形成と実効性 - 航空市場における一考察 -</p>   | 単著          | 1996年11月       | <p>九州大学大学院経済学会，『経済論究』，96号 p.193-p.220</p>   | <p>拙著“ An Analysis of the Strategic Network Structure in the Airline Market ”(学術論文[1])で考慮されていた運航パターンは片道の都市間移動のみを考察していたが，本稿ではそれを往復の都市間移動を考慮したモデルに拡張した．往復の都市間移動を考慮したことで移動時間に関する選好が異なったため，再度モデルを修正して航空企業の運賃戦略およびネットワークの構築戦略を分析している．</p>   |

# 研 究 業 績 一 覧

氏名 内藤 徹

5

| 番<br>号 | 著書，学術論文等の名称  | 単著，共<br>著の別 | 発行又は発表<br>の年月日 | 発行所，発表雑誌等又は<br>発表学会等の名称                | 概<br>要  |
|--------|--|-------------|----------------|--|---|
| 3      | Urban Agglomeration and Dispersion in the Presence of Transportation Externalities | 単著          | 1998年6月        | 九州共立大学経済学部，『九州共立大学経済学部紀要』，74号 p.1-p.18 | Krugman (1991) が Dixit and Stiglitz (1978) によって定式化された独占的競争市場をモデルに導入して以来，従来モデル分析では扱われてこなかった収穫逓増導入した地域集積モデル（核・周辺モデル）が分析されてきた．しかしながらその多くは分散力として財の輸送費の大小のみに求めている．そこで本稿では集積によって発生する外部不経済（交通外部性）を明示的に導入し分析を行った．その結果，従来のような一極集中均衡，分散均衡以外にも人口が地域間で非対称に分布する不完全集積均衡が存在する可能性があることを示した．                   |
| 4      | 地域間人口配分政策における交通インフラ改善政策の有効性<br>(査読論文)  | 単著          | 1999年5月        | 西日本理論経済学会編，『現代経済学研究』，7号 p.98-p.112     | 拙著”Urban Agglomeration and Dispersion in the Presence of Transportation Externalities” (学術論文[3]) では地域集積モデル（核・周辺モデル）に交通外部性を明示的に導入して分析を行ったが，本論文ではそうした集積の外部不経済を解消する交通インフラの改善政策が地域集積にどのような影響を与えるかについて分析した．その結果，交通インフラの改善による外部不経済の減少は空間の集中を分散に変化させるものの分散均衡における家計の効用は集中均衡の下でよりもむしろ低下する可能性があることを示した． |

# 研 究 業 績 一 覧

氏名 内藤 徹

6

| 番号 | 著書，学術論文等の名称  | 単著，共著の別 | 発行又は発表の年月日 | 発行所，発表雑誌等又は発表学会等の名称   | 概要  |
|----|--|---------|------------|---|---|
| 5  | 「囚人のジレンマ」のパラドックス   | 共著      | 2001年7月    | 九州共立大学経済学部，『九州共立大学経済学部紀要』，85号p.31-p.40                                    | 繰り返しのない「囚人のジレンマ」型のゲームにおいては、理論上はジレンマが生じるはずであるが、「実験」の結果、必ずしもジレンマは発生しないことを確認した。発生すべきジレンマが生じないという「囚人のジレンマ」のパラドックスが生じる理由として、利得にかかわらず「協力」を選択するグループと、「協力」を選ばないことによる評判悪化の可能性を気にするグループの存在に起因する可能性があることに注目した。内藤は理論モデルと実験の一部を担当。<br>(共著者) 水戸康夫 進本眞文 八島雄士 |
| 6  | 道路整備と都市システムの形成<br>(査読論文)                                     | 単著      | 2001年12月   | 九州経済学会，『九州経済学会年報』，39号 p.127-p.134   | Krugman (1991) で定式化された地域集積モデル(核・周辺モデル) にアロンゾ型の単一中心都市モデルを導入した。従来の単一中心都市モデルでは空間における道路の存在は捨象されてきたが、本モデルではそれを空間的要素として明示的に導入し分析を行った。さらに最適な道路整備水準について理論モデルによる結論を導出したうえで回帰分析を行っている。  |
| 7  | Compensation Rule and Investment under Land Taking<br>(査読論文) | 共著      | 2002年3月    | <i>Review of Urban and Regional Development Studies</i> , (1). p.78-p.94. | 道路や緑地などの公共財を供給するにあたり必要となる土地の収用は土地収用法によって規定されている。本章では、政府の損失補償ルールと業者の投資インセンティブについて空間経済学モデルを用いて分析を行っている。さらには損失補償ルールに依存して決定される最適な公共財供給量についても導出した。<br><br>(共著者) Woohyung Lee   |

# 研 究 業 績 一 覧

氏名 内藤 徹

7

| 番<br>号 | 著書，学術論文等の名称            | 単著，共<br>著の別 | 発行又は発表<br>の年月日 | 発行所，発表雑誌等又は<br>発表学会等の名称                 | 概<br>要  |
|--------|------------------------|-------------|----------------|---|---|
| 8      | 産業インフラと居住環境            | 単著          | 2002年6月        | 九州共立大学経済学部，『九州共立大学経済学部紀要』，89号，p.19-p.32 | 様々な都市において産業の生産性を向上させるようなインフラストラクチャ（産業インフラ）が多数，公的に供給されている．しかしながらそうしたインフラの整備による産業（特に工業部門）の生産性の向上を促す反面，その都市内の環境水準を悪化させているケースが見受けられる．本論文ではインフラの供給による生産性の向上に起因するメリットと供給による都市環境の悪化のデメリットを考慮し，最適な産業インフラの供給水準を検討した．   |
| 9      | 規制と環境の都市経済理論<br>(査読論文) | 単著          | 2003年3月        | 博士論文（九州大学）                              | 環境問題ならびに土地利用規制問題を，都市経済学の観点から議論を行っている．伝統的な空間経済モデルである単一中心都市モデルから近年多くの研究者によって研究されている核・周辺モデルをもとに，ゾーニングや環境汚染を伴うインフラの供給問題について考察し，環境汚染や交通混雑が発生するもとの都市の集積に関する考察を試みている．本論文は筆者の博士学位論文として九州大学に提出された．   |
| 10     | 動学過程における非合理的選択行動       | 共著          | 2003年3月        | 九州共立大学経済学部，『九州共立大学経済学部紀要』，92号，p.33-p.45 | 1回限りの「囚人のジレンマ」において，相手プレイヤーの選択結果を知った上で意思決定行なうプレイヤーの一定割合には，非合理的選択行動が見られることが報告されている．本論文では，九州共立大学の学生において，実際に非合理的選択行動が見られることを確認する．「ヒューリスティックス仮説」の持つ問題点を明らかにするとともに，「ヒューリスティックス(h euristics)仮説」は非合理的三択行動を一定程度説明できることを明らかにする．内藤はモデルの構築を担当．（共著者）水戸康夫 進本眞文 八島雄士 |

# 研 究 業 績 一 覧

氏名 内藤 徹

8

| 番<br>号 | 著書，学術論文等の名称  | 単著，共<br>著の別 | 発行又は発表<br>の年月日 | 発行所，発表雑誌等又は<br>発表学会等の名称                | 概<br>要   |
|--------|--|-------------|----------------|--|--|
| 11     | 貿易，産業汚染の外部性，および<br>経済地理<br>(査読論文)  | 共著          | 2003年4月        | 西日本理論経済学会編，『現代経<br>済学研究』，10号，p.45-p.64 | 地域集積モデル（核・周辺モデル）にある特定部門の<br>生産活動によって発生する環境汚染が他部門の生産性<br>に影響を与えるCopeland and Taylor型の汚染モデル<br>導入して分析を行った．汚染モデルを導入したことでK<br>rugman(1991)等が主張してきた分散均衡から集中均衡<br>に移行する財の輸送費は越境汚染の度合いに依存する<br>ことを示した．<br>(共著者)細江守紀   |
| 12     | 都市内におけるエリアライセンス<br>規制の有効性<br>(査読論文)  | 単著          | 2003年12月       | 九州経済学会，『九州経済学会年<br>報』，41号 p.19-p.32    | 一定区域内に進入する車両に課税するエリアライセン<br>ス規制は都市の交通混雑を解消する手法として用いら<br>れてきた．エリアライセンス規制は交通混雑解消と同<br>時に大気汚染の2/3を占める車両の排ガス汚染の削減<br>手法としても着目されている．本モデルでは住民の移<br>動行動と汚染水準を考慮した単一中心都市モデルを考<br>察し，最適なエリアライセンス水準の導出を行い，そ<br>の定性の分析を行っている．                                       |
| 13     | 産業廃棄物の処理・リサイクルと<br>産業廃棄物税の用途選択問題<br>(査読論文)<br>(2004年日本地域学会学会賞奨励<br>賞受賞論文)． | 共著          | 2004年1月        | 日本地域学会，『地域学研究』<br>33号(1)p.183-p.189    | 近年，深刻化する産業廃棄物の不法投棄に関する経済<br>分析を行った．不法投棄の多くは請け負った処理業者<br>によって行われるが，本論文では排出業者，処理業者<br>，埋め立て業者，政府を考慮したモデルを構築した．<br>処理業者の不法投棄を抑止し，排出業者の最適なりサ<br>イクル率を達成させるためには，不法投棄のモニタリ<br>ングの強化よりも，むしろ補助金による適正処理促進<br>政策の方が望ましいことを示した．内藤は政策競争モ<br>デル構築と分析を担当．<br>(共著者)福山博文 |



# 研 究 業 績 一 覧

氏名 内藤 徹

9

| 番<br>号 | 著書，学術論文等の名称  | 単著，共<br>著の別 | 発行又は発表<br>の年月日 | 発行所，発表雑誌等又は<br>発表学会等の名称  | 概<br>要  |
|--------|--|-------------|----------------|--|---|
| 14     | 技術選択と環境政策  | 共著          | 2004年10月       | 釧路公立大学ディスカッションペ<br>ーパーA-14                                       | <p>経済の成長に伴い排出される汚染は経済発展の当初は増加するがある点を過ぎると減少するといういわゆる「環境クズネツ曲線」は，実証分析では明らかにされてきたが理論的にはほとんど説明がなされてこなかった．本論文は理論モデルによって，最適な環境税を課す事が可能な状況下では，環境クズネツ曲線が導出されることを明らかにした．なお，この論文をもとに1地域モデルが後述の「九州経済学会年報」（<b>学術論文[16]</b>），2地域モデルがThe Annals of Regional Science（<b>学術論文[27]</b>）に掲載された．内藤はモデルの構築を担当．<br/>（共著者）伊ヶ崎大理</p> |
| 15     | Industrial Garbage Tax and Environmental Policy Game under a Two-Region Model<br><b>（査読論文）</b> | 共著          | 2005年4月        | <i>Interdisciplinary Information Science</i> , 11, (1) p.35-p.48 | <p>拙著「産業廃棄物の処理・リサイクルと産業廃棄物税の使途選択問題」（<b>学術論文[13]</b>）では産業廃棄物は同一地域内の排出業者が排出し，同一地域ないの処理業者が行うという設定であったのに対し，本論文はこれを2地域モデルに拡張し，他地域で発生した産業廃棄物の域外移動を考慮したモデルを構築した．2地域に拡張したことにより，各自治体の政策競争が発生し，この域外移動を考慮したことによって1地域モデルでは最適な政策であった補助金政策よりもモニタリング強化政策の方が社会的に望ましいことを示した．<br/>（共著者） 福山博文</p>                                |

# 研 究 業 績 一 覧

氏名 内藤 徹

10

| 番<br>号 | 著書，学術論文等の名称              | 単著，共<br>著の別 | 発行又は発表<br>の年月日 | 発行所，発表雑誌等又は<br>発表学会等の名称       | 概<br>要   |
|--------|--------------------------|-------------|----------------|-------------------------------|--|
| 16     | 人口，技術選択および環境政策<br>(査読論文) | 共著          | 2005年12月       | 九州経済学会，『九州経済学会年報』，43号，p.1-p.8 | 拙著「技術選択と環境政策」(学術論文[14])を一部修正した。これまで実証的にしか分析されてこなかった環境クズネツ曲線を理論モデルで分析した。本論文では，生産過程で汚染を排出するような生産部門を考慮したモデルを構築し分析した。分析の結果，最適な汚染排出税が可能な下で収穫一定の伝統的な技術を使用している間は，経済の成長とともに汚染の発生量は増加する。しかしながら，収穫一定の伝統的な技術から収穫逡増の先進技術に工業財部門が転換するのを経緯に工業財部門が発生する汚染は減少することを示した。<br>(共著者)伊ヶ崎大理 |
| 17     | 都市失業，越境汚染，および環境政策        | 共著          | 2005年12月       | 釧路公立大学ディスカッションペーパー A-16       | 発展途上国では，都市部への人口の集中により深刻な失業問題に直面している。また，発展途上国の多くは産業化を優先しているため，環境問題も顕在化している。本稿ではこのような現状を鑑み，都市と農村間の人口移動を想定したハリス＝トダロモデルに越境汚染モデルを組み込み，環境政策の効果を検証している。結果，環境規制の強化が必ずしも都市失業を悪化させないという結論を得た。また，汚染削減技術は環境税政策よりも有効であることも示した。<br>(共著者)福山博文                                     |

# 研 究 業 績 一 覧

氏名 内藤 徹

11

| 番号 | 著書，学術論文等の名称  | 単著，共著の別 | 発行又は発表の年月日 | 発行所，発表雑誌等又は発表学会等の名称                                    | 概要   |
|----|--|---------|------------|--|--|
| 18 | Trans-boundary pollution transmission and regional agglomeration effects<br>(査読論文) | 共著      | 2006年3月    | <i>Papers in Regional Science</i> , 85, (1) p.99-p.120 | 拙著「貿易，産業汚染の外部性，および経済地理」(学術論文[11])では，空間経済学の代表的なモデルである核・周辺モデルにCopeland and Taylor型の越境汚染モデルを導入した．しかしながら当該論文では環境政策の効果は議論されていない．本論文では，越境汚染を抑制するための環境政策を考慮し，その政策の効果を検証している．環境政策の結果，越境汚染によるダメージは緩和されるが集積の経済の働きが過小となり，政策を課さないときの人口水準よりも低下することを示した．<br>(共著者) Moriki Hosoe |
| 19 | 産業ゾーニングと都市人口の流入問題<br>(査読論文)  | 単著      | 2006年8月    | 西日本理論経済学会編，『現代経済学研究』，13号，p95 - p.116                   | 本論文では都市内における土地利用規制，特に工業部門の生産性を上昇させるような規制(産業ゾーニング)の経済的な効果について分析を行った．アロンゾ型の単一中心都市モデルにハリス＝トダロモデルを導入したBrueckner and Zenou (1999)に産業ゾーニング規制を導入してモデルを拡張した．分析の結果，産業ゾーニングによって工業財部門の生産性が上昇したとしても必ずしもトダロ・パラドックスは発生せず，有効であることを示した．  |

# 研 究 業 績 一 覧

氏名 内藤 徹

12

| 番<br>号 | 著書，学術論文等の名称                      | 単著，共<br>著の別 | 発行又は発表<br>の年月日 | 発行所，発表雑誌等又は<br>発表学会等の名称                      | 概<br>要  |
|--------|----------------------------------|-------------|----------------|--|---|
| 20     | 福北ゆたか線の電化後の状況 - 利用者意識アンケートをもとに - | 単著          | 2006年12月       | 釧路公立大学地域分析研究委員会，『釧路公立大学地域研究』，15号，p.89- p.106 | 2001年10月，筑豊本線（折尾 - 桂川）ならびに篠栗線（桂川 - 吉塚）が電化された．折尾 - 桂川 - 吉塚間（筑豊本線の一部と篠栗線）は「福北ゆたか線」と愛称がつけられた．本路線は筑豊炭田の閉山後，経済的沈下を続ける直飯地区の活性化の起爆剤として期待されている．本論文では，データ上の利便性の向上と沿線住民が感じている利便性の向上との間にある温度差を利用者アンケートによる結果を踏まえて示している．さらに，住民にとって望ましいローカル線のあり方を提言している．                        |
| 21     | 混合複占下における環境投資および製品差別化            | 単著          | 2007年2月        | 釧路公立大学ディスカッションペーパー A-17                      | 近年，産業組織論の分野では公的に所有されている企業（公企業）と私的な企業が混在する混合寡占の研究が盛んになっている．本論文では汚染を排出する産業に公企業と私企業が存在するケースを想定し，それぞれの企業の生産や汚染投資行動の分析を行っている．さらには公企業の民営化によって排出される汚染量の変化がどのようなのかについても検討している．そこではある製品差別化や需要規模のパラメータもとでは公企業の民営化によって逆に汚染が減少する可能性が存在することを示し，近年の公企業の民営化のあり方について政策的含意を提示している． |

# 研 究 業 績 一 覧

氏名 内藤 徹

13

| 番<br>号 | 著書，学術論文等の名称  | 単著，共<br>著の別 | 発行又は発表<br>の年月日 | 発行所，発表雑誌等又は<br>発表学会等の名称   | 概<br>要  |
|--------|--|-------------|----------------|---|---|
| 22     | 産業汚染と集積の経済   | 共著          | 2007年6月        | 釧路公立大学ディスカッションペーパー A-18   | Krugman (1991)が定式化した核・周辺モデルは空間経済学の発展に多大なる貢献をしたことは疑いようもない。しかしながら，CES型の効用関数を用いた定式化は，非線形の一般均衡でなされているため，均衡解の導出についてはコンピューターを利用した数値解析に依存している。本稿では，準線形の効用関数を用いて解析的に解の導出することを可能にしたOTTモデルに準拠し，企業の発生する汚染が地域間の人口分布にいかなる影響をあたるとのかについて検討を行った。ここでは，汚染は発生関数の形状如何によっては従来の均衡以外にも均衡が存在することが分かった。<br>(共著者) 伊ヶ崎大理 |
| 23     | Unemployment, Trans-boundary Pollution, and Environmental Policy in a Dualistic Economy<br><b>(査読論文)</b> | 共著          | 2007年7月        | <i>Review of Urban and Regional Development Studies</i> , vol.19, 2, p.154-p.172, | 拙稿「都市失業，越境汚染，および環境政策」(学術論文[17])に一部加筆修正を行ったものである。発展途上国においては経済発展のためしばしば環境政策は産業化よりも優先順位が低くなりがちである。本論文では開発経済学の代表的モデルであるハリス＝トダロモデルにCopeland and Taylor (1998)型の越境汚染モデルを導入し定性を分析した。分析の結果，産業化を阻害すると思われる課税等の環境政策が都市における失業を必ずしも促進するとは限らないことを示し，環境政策と経済発展が両立し得る可能性があることを明らかにした。<br>(共著者) 福山博文           |

# 研 究 業 績 一 覧

氏名 内藤 徹

14

| 番<br>号 | 著書，学術論文等の名称  | 単著，共<br>著の別 | 発行又は発表<br>の年月日 | 発行所，発表雑誌等又は<br>発表学会等の名称             | 概<br>要   |
|--------|--|-------------|----------------|-------------------------------------|--|
| 24     | 環境政策，産業政策，および不完全な集積効果<br>(査読論文)  | 共著          | 2007年10月       | 慶應義塾経済学会，『三田学会雑誌』，100巻3号 p.89-p.107 | 拙稿” Population, Technological Conversion, and Optimal Environmental Policy”(学術論文[27])ならびに「人口，技術選択および環境政策」(学術論文[16])では，最適な汚染排出税が可能な下で収穫一定の伝統的な技術を使用している間は，経済の成長とともに汚染の発生量は増加する．しかしながら，収穫一定の伝統的な技術から収穫逓増の先進技術に工業財部門が転換するのを経緯に工業財部門が発生する汚染は減少することを示したが，集積の経済によってもたらせる外部性の制御は考慮していなかった．本論文では最適な環境税によって汚染量を制御すると共に集積の経済によってもたらされる外部性の制御を考慮し，分析した．内藤は核・周辺モデルを中心としたモデルの構築と分析を担当<br>(共著者)伊ヶ崎大理 |
| 25     | Can the Privatization of Garbage Disposal Sector have the Dischargers Promote Recycling? | 単著          | 2007年1月        | 釧路公立大学ディスカッションペーパー A-22 .           | 近年，地方自治体の財政上の問題から，これまで自治体が地域に供給してきた廃棄物処理サービスを民間に委託する自治体が増加してきた．しかしながら，不法投棄の問題が顕在化する昨今，このような廃棄物処理サービスを民間に委託することに対して懸念する声も上がっている．本論文では廃棄物処理部門の民営化が廃棄物を排出する主体のリサイクル行動への影響に焦点を当て，廃棄物を排出する主体は，廃棄物処理サービス業者の民営化の程度に応じて最適なリサイクル率を決定することを明らかにした．  |

# 研 究 業 績 一 覧

氏名 内藤 徹

15

| 番<br>号 | 著書，学術論文等の名称  | 単著，共<br>著の別 | 発行又は発表<br>の年月日 | 発行所，発表雑誌等又は<br>発表学会等の名称   | 概<br>要  |
|--------|--|-------------|----------------|---|---|
| 26     | 混合複占下における環境投資および製品差別化  | 単著          | 2008年3月        | 釧路公立大学，『社会科学研究』，20号，p37-p50.                                      | 拙稿「混合複占下における環境投資および製品差別化」(学術論文[21])を日本応用経済学会で報告した際に討論者およびフロアからのコメントをもとに一部加筆修正した。具体的には製品差別化の程度を表すパラメータと排出量の関係をより明確に記述し，公企業の民営化が必ずしも汚染量の増大につながらない点を強調した。  |
| 27     | Population, Technological Conversion, and Optimal Environmental Policy<br>(査読論文) | 共著          | 2008年6月        | <i>The Annals of Regional Science</i> , Vol. 42, (3), p.705-p.724 | 拙稿「人口，技術選択および環境政策」(学術論文[16])では地域間人口移動が存在しないケースについて考察し，技術進歩によって人口と汚染の排出総量の関係が逆U字型であることを示した。本論文では，2地域モデルに拡張した。地域住民はそれぞれの地域で享受することができる効用水準を比較し，居住地を決めるよう人口移動についても内生的に決定するようにした。2地域モデルに拡張した場合，適切な環境課税がなされているもとで2地域の総人口の大きさが均衡の定性および安定性に影響を与えることを示した。内藤は核・周辺モデルを中心としたモデルの構築と分析を担当。(共著者)伊ヶ崎大理 |

# 研 究 業 績 一 覧

氏名 内藤 徹

16

| 番<br>号 | 著書，学術論文等の名称   | 単著，共<br>著の別 | 発行又は発表<br>の年月日 | 発行所，発表雑誌等又は<br>発表学会等の名称   | 概<br>要   |
|--------|---|-------------|----------------|---------------------------|--|
| 28     | Direct versus Indirect Environmental Regulation in the Partially Privatized Mixed Duopoly | 共著          | 2008年7月        | 釧路公立大学ディスカッションペーパー A-23 . | 拙稿「混合複占下における環境投資と製品差別化」(学術論文[26])では，製品差別化が存在する私企業と公企業の混合寡占のもとでの企業の生産行動および環境投資行動について分析を行った．その中で公企業の民営化による汚染量の変化について比較した．本論文ではこれをさらに拡張し，Matsumura(1998)の「部分的な民営化モデル」を適用した．また，政府が取りうるいくつかの環境政策（直接規制および間接規制）のもとでのケースを分析し各政策のもとでの最適な民営化の程度について比較した．その上で最適な環境政策が公企業の民営化の程度に依存して決定されることを示し，ある特定の環境政策が常に最適ではないことを明らかにした．内藤は環境投資を考慮した混合寡占モデルの構築を担当した．<br>(共著者)小川光 |
| 29     | 越境汚染が存在する下での汚染削減技術移転効果と地域集積，  | 単著          | 2009年3月        | 釧路公立大学ディスカッションペーパー A-24 . | 現在，我が国のODAの約30%が環境に関するものである．発展途上国と先進国との間に存在する環境技術の格差をこのODA等によって埋めようとしている．本稿では，解析的に均衡解を求めることができるCore-peripheryモデルであるOttaviano, Tabuchi, and Thisse (2002)に越境汚染と汚染削減技術の非対称性を導入したモデルを構築し，汚染削減技術の技術移転が地域集積にどのような影響を与えるのかについて分析をおこなっている．分析の結果，越境汚染の程度によっては，汚染削減技術の移転は集積を緩和しない可能性があることを示した．  |



# 研 究 業 績 一 覧

氏名 内藤 徹

17

| 番<br>号 | 著書，学術論文等の名称   | 単著，共<br>著の別 | 発行又は発表<br>の年月日 | 発行所，発表雑誌等又は<br>発表学会等の名称              | 概<br>要  |
|--------|---|-------------|----------------|--------------------------------------|---|
| 1      | <b>その他（翻訳）</b><br>Thomas J. Miceli 著，「法の経済学 不法行為、契約、財産、訴訟」（細江守紀監訳）  | 共訳          | 1999年5月        | 九州大学出版会                              | Thomas J. Miceli 著「Economics of the Law: Torts, Contracts, Property, Litigation」の第7章「私有財産に関する政府の収用と規制」を分担：政府の収用に対する損失補償と収用の可能性に直面した土地所有者の投資行動について分析を行っている箇所の翻訳を行った。 |
| 2      | <b>その他（書評）</b><br>Book Review: Lily Kiminami, Kenneth Button, and Peter Nijkamp, "Public Facilities Planning" | 単著          | 2007年8月        | 日本地域学会，『地域学研究』，37, (1). p 279- p 280 | Lily Kiminami, Kenneth Button, and Peter Nijkamp, 著 "Public Facilities Planning" に対する書評を行った。  |

# 研 究 業 績 一 覧

氏名 内藤 徹

18

| 番<br>号 | 著書，学術論文等の名称   | 単著，共<br>著の別 | 発行又は発表<br>の年月日 | 発行所，発表雑誌等又は<br>発表学会等の名称  | 概<br>要   |
|--------|---|-------------|----------------|--|--|
| 3      | <b>その他（国際会議）</b><br>Compensation Rule and Investment<br>under Land Taking                   | 共著          | 2001年5月        | American Real Estate and Urban<br>Economics Association 10th Intern<br>ational Conference, Cancun Mexic<br>o | 都市内で供給される公共財で道路，公園，港湾などその供給において土地を必要とするものは少なくない．地主が必要とする空間を所有している場合，公共の福祉の観点から適切な損失補償をおこなうことで当該地を収用することができる．本論文では，近年注目されている「法と経済学」の分析を伝統的な単一中心都市モデルに導入し，損失補償ルールが最適な公共財水準や地主の投資水準にどのような影響を与えるのかについて報告した．本会議で報告した論文は， <i>Review of Urban and Regional Development Studies</i> （ <b>学術論文[7]</b> ）に掲載された．<br>（共著者）Lee Woohyung                             |
| 4      | <b>その他（国際会議）</b><br>Trade, Externalities of Industrial P<br>ollution and Economic Geography | 共著          | 2001年11月       | 48th North American annual meeti<br>ng of the Regional Science Associ<br>ation International, Charleston SC  | 地域集積モデル（核・周辺モデル）にある特定部門の生産活動によって発生する環境汚染が他部門の生産性に影響を与えるCopeland and Taylor型の汚染モデル導入して分析を行った．汚染モデルを導入したことでKrugman(1991)等が主張してきた分散均衡から集中均衡に移行する財の輸送費は越境汚染の度合いに依存することを示した．本論文は査読誌である現代経済学研究（ <b>学術論文[11]</b> ）および「規制と環境の都市経済理論」（ <b>著書[3]</b> ）の一部に掲載され，さらに本モデルを拡張したものは， <i>Papers in Regional Science</i> , ( <b>学術論文[18]</b> )に掲載された．<br>（共著者）細江守紀 福山博文 |

# 研 究 業 績 一 覧

氏名 内藤 徹

19

| 番<br>号 | 著書，学術論文等の名称   | 単著，共<br>著の別 | 発行又は発表<br>の年月日 | 発行所，発表雑誌等又は<br>発表学会等の名称   | 概<br>要   |
|--------|---|-------------|----------------|---|--|
| 5      | <b>その他（国際会議）</b><br>Trade, Externalities of Industrial Pollution and Economic Geography<br>- A case of asymmetrical pollution - | 単著          | 2002年9月        | 16th PRSCO International conference, Hokusei Gakuen University..        | 拙著“ Trade, Externalities of Industrial Pollution and Economic Geography ”（ <b>その他（国際会議）</b> [4]）では，地域に影響する越境汚染パターンは対称的なケースについてのみ考察し分析を行っている．しかしながら，現実には偏西風の存在などにより越境汚染の影響は必ずしも対称的ではない．そこで本論文では拙著“ Trade, Externalities of Industrial Pollution and Economic Geography ”で仮定されていた対称的な越境汚染の仮定を緩め，非対称な越境汚染が存在する場合，2地域間の人口分布均衡の定性を検討し，報告した． |
| 6      | <b>その他（国際会議）</b><br>An Efficient Disposal System of Industrial Waste and an Optimal Taxation                                    | 共著          | 2004年2月        | Western Regional Science Association 43rd Annual Meeting, Maui, Hawaii. | 拙著「産業廃棄物の処理・リサイクルと産業廃棄物税の用途選択問題」（ <b>学術論文</b> [13]）では産業廃棄物は同一地域内の排出業者が排出し，同一地域ないの処理業者が行うという設定であったのに対し，本論文はこれを2地域もでるに拡張し，他地域で発生した産業廃棄物の域外移動を考慮している．この域外移動を考慮したことによって1地域モデルでは最適な政策であった補助金政策よりもモニタリング強化政策の方が社会的に望ましいことを示した本論文は， <i>Interdisciplinary Information Science</i> ，（ <b>学術論文</b> [15]）に掲載された．<br><br>（共著者） 福山博文                |

# 研 究 業 績 一 覧

氏名 内藤 徹

20

| 番<br>号 | 著書，学術論文等の名称   | 単著，共<br>著の別 | 発行又は発表<br>の年月日 | 発行所，発表雑誌等又は<br>発表学会等の名称   | 概<br>要  |
|--------|---|-------------|----------------|---|---|
| 7      | <b>その他（国際会議）</b><br>Population, Technological Conversion, and Optimal Environmental Policy                  | 共著          | 2005年7月        | 19th international meeting of Pacific Regional Science Conference, Tokyo, JAPAN                       | 本論文では，2地域モデルに拡張した．地域住民はそれぞれの地域で享受することができる効用水準を比較し居住地を決めるよう人口移動についても内生的に決定するようにした．2地域モデルに拡張した場合，適切な環境課税がなされているもとで2地域の総人口の大きさが均衡の定性および安定性に影響を与えることを示した．本論文を一部加筆修正したものは， <i>Annals of Regional Science</i> （ <b>学術論文[28]</b> ）に掲載された．<br>（共著者） Daisuke Ikazaki   |
| 8      | <b>その他（国際会議）</b><br>Population, Technological Conversion, and Optimal Environmental Policy                  | 共著          | 2005年11月       | 52nd Annual North American Meetings of the Regional Science Association International, Las Vegas, NV  | <b>その他（国際会議）[7]</b> と同じ   |
| 9      | <b>その他（国際会議）</b><br>Unemployment, Trans-boundary Pollution, and Environmental Policy in a Dualistic Economy | 共著          | 2006年11月       | 53rd Annual North American Meetings of the Regional Science Association International, Toronto Canada | 発展途上国では，都市部への人口の集中により深刻な失業問題に直面している．また，発展途上国の多くは産業化を優先しているため，環境問題も顕在化している．本稿ではこのような現状を鑑み，都市と農村間の人口移動を想定したハリス＝トダロモデルに越境汚染モデルを組み込み，環境政策の効果を検証している．結果，環境規制の強化が必ずしも都市失業を悪化させないという結論を得た．また，汚染削減技術は環境税政策よりも有効であることを論じた．本論文は欧文査読誌にReview of Urban and Regional Development Studies,（ <b>学術論文[23]</b> ）に掲載された．<br>（共著者） Hirofumi Fukuyama |

# 研 究 業 績 一 覧

氏名 内藤 徹

21

| 番<br>号 | 著書，学術論文等の名称   | 単著，共<br>著の別 | 発行又は発表<br>の年月日 | 発行所，発表雑誌等又は<br>発表学会等の名称   | 概<br>要   |
|--------|---|-------------|----------------|---|--|
| 10     | <b>その他（国際会議）</b><br>Industrial Population, Environmental Damage, and Regional Agglomeration           | 共著          | 2007年11月       | 54th Annual North American Meetings of the Regional Science Association International, Savannah SC              | 拙稿「産業汚染と集積の経済」（ <b>学術論文[22]</b> ）を一部修正したものである。Krugman (1991)が定式化した核・周辺モデルは空間経済学の発展に多大なる貢献をしたことは疑いの余地はないが，CES型の効用関数を用いた定式化は，非線形の一般均衡体系でなされているため，均衡解の導出についてはコンピューターを利用した数値解析に依存している。本稿では，準線形の効用関数を用いて解析的に解の導出することを可能にしたOTTモデルに準拠し，企業の発生する汚染が地域間の人口分布にいかなる影響をあたるとのかについて検討を行った。そこでは，汚染は発生関数の形状如何によっては従来の均衡以外にも均衡が存在することが分かった。加筆修正したものを投稿中である。<br>(共著者) Daisuke Ikazaki |
| 11     | <b>その他（国際会議）</b><br>Optimal Environmental and Industrial Policies and Imperfect Agglomeration Effects | 共著          | 2008年3月        | Western Regional Science Association 47th Annual meeting, Waikoloa Village Resort The Big Island of Hawaii, HI. | 拙稿「環境政策，産業政策，および不完全な集積効果」（ <b>学術論文[24]</b> ）を一部加筆したものである。拙稿”Population, Technological Conversion, and Optimal Environmental Policy”（ <b>学術論文[27]</b> ）等では，最適な汚染排出税が可能な下で分析を行っていたが，集積の経済によってもたらせる外部性の制御は考慮していなかった。本稿では最適な環境税によって汚染量を制御すると共に集積の経済によってもたらされる外部性の制御を考慮し，技術の転換と人口移動について分析した。内藤は核・周辺モデルを中心としたモデルの構築と分析を担当（共著者）Daisuke Ikazaki                            |

# 研 究 業 績 一 覧

氏名 内藤 徹

22

| 番<br>号 | 著書，学術論文等の名称   | 単著，共<br>著の別 | 発行又は発表<br>の年月日 | 発行所，発表雑誌等又は<br>発表学会等の名称  | 概<br>要  |
|--------|---|-------------|----------------|--------------------------|---|
| 12     | <b>その他（学会報告）</b><br>戦略的ネットワークの構造分析<br>- 航空市場における一考察 - ” | 単著          | 1996年5月        | 理論・計量経済学会西部部会，<br>（長崎大学） | 伝統的な産業組織論では，数量もしくは価格を戦略として分析がなされてきた．本論文では航空市場の分析において妥当な価格競争市場に加え，企業の戦略変数として形成ネットワークを導入した．拙著“ An Analysis of the Strategic Network Structure in the Airline Market ”（ <b>学術論文[1]</b> ）では考慮していた運航パターンは片道の都市間移動のみであったが，本論文ではそれを往復の都市間移動を考慮した．往復の都市間移動を考慮したことで移動時間に関する選好が異なったため，再度モデルを修正して航空企業の運賃戦略およびネットワークの構築戦略を検討した．本論文は <b>学術論文[2]</b> として公刊された |
| 13     | <b>その他（学会報告）</b><br>交通外部性の存在下での都市人口<br>の集中と分散化          | 単著          | 1998年6月        | 日本経済学会春季大会<br>（青山学院大学）   | Krugman(1991)がDixit and Stiglitz (1978)によって定式化された独占的競争市場をモデルに導入して以来，従来モデル分析では扱われてこなかった収穫逓増を含んだモデルの分析が可能になった．核・周辺モデルの多くは分散力として財の輸送費の大小のみに求めている．本論文では集積によって発生する外部不経済（交通外部性）を明示的に導入し分析をした．その結果，従来の分析のような一極集中均衡，分散均衡以外にも人口分布が不均等となる不完全集積均衡が存在する可能性があることを示した．本論文は <b>学術論文[4]</b> として公刊された  |

# 研 究 業 績 一 覧

氏名 内藤 徹

23

| 番<br>号 | 著書，学術論文等の名称  | 単著，共<br>著の別 | 発行又は発表<br>の年月日 | 発行所，発表雑誌等又は<br>発表学会等の名称 | 概<br>要  |
|--------|--|-------------|----------------|-------------------------|---|
| 14     | <b>その他（学会報告）</b><br>Public Infrastructure Provision under the Decentralized and Centralized System | 単著          | 1999年5月        | 日本地域学会, (熊本大学)          | 地域に供給されるインフラストラクチャの供給主体の相違がその供給水準においていかなる影響を与えるかについて分析を行った。地方政府による公共財の供給システムと中央政府による公共財供給システムを比較し，その優劣は公共財の地域間スピルオーバーの大きさと中央政府および地方政府間に存在する情報の非対称性の程度に依存することを示した。 |
| 15     | <b>その他（学会報告）</b><br>“Compensation Rule and Investment under Land Taking”                           | 共著          | 2000年2月        | 西日本理論経済学会<br>(久留米大学)    | 内容は <b>その他（国際会議）</b> [3]と同じ   |
| 16     | <b>その他（学会報告）</b><br>土地収用における補償ルールと投資問題   | 共著          | 2000年5月        | 日本経済学会春季大会<br>(横浜市立大学)  | 内容は <b>その他（国際会議）</b> [3]と同じ   |

# 研 究 業 績 一 覧

氏名 内藤 徹

24

| 番<br>号 | 著書，学術論文等の名称  | 単著，共<br>著の別 | 発行又は発表<br>の年月日 | 発行所，発表雑誌等又は<br>発表学会等の名称 | 概<br>要   |
|--------|--|-------------|----------------|-------------------------|--|
| 17     | <b>その他（学会報告）</b><br>道路整備と都市システムの形成   | 単著          | 2000年12月       | 九州経済学会（鹿児島大学）           | Krugman（1991）で定式化された地域集積モデル（核・周辺モデル）にアロンゾ型の単一中心都市モデルを導入した．従来の単一中心都市モデルでは空間における道路の存在は捨象されてきたが，本モデルではそれを空間的要素として明示的に導入し分析を行った．さらに最適な道路整備水準について理論モデルによる結論を導出したうえで回帰分析を行っている．本論文は <b>学術論文[6]</b> として公刊された．   |
| 18     | <b>その他（学会報告）</b><br>公共インフラ供給と環境問題  | 単著          | 2001年9月        | 環境経済・政策学会<br>（京都国際会議場）  | 様々な都市において産業の生産性を向上させるようなインフラ（産業インフラ）が多数，公的に供給されている．しかしながらそうしたインフラの整備が産業（特に工業部門）の生産性を向上させる反面，その都市内の環境水準を悪化させているケースがしばしば見受けられる．本論文ではインフラの供給による生産性の向上に起因するメリットとその供給による都市環境の悪化のデメリットを考慮し，最適な産業インフラの供給水準を論じた．本論文の一部加筆修正したものは， <b>学術論文[8]および著書[3]の一部</b> として公刊された． |
| 19     | <b>その他（学会報告）</b><br>Public Infrastructure Provision and<br>Environmental Problem | 単著          | 2000年11月       | 応用地域学会（札幌学院大学）          | 内容は <b>その他（学会報告）[18]</b> と同じ   |



# 研 究 業 績 一 覧

氏名 内藤 徹

25

| 番<br>号 | 著書，学術論文等の名称   | 単著，共<br>著の別 | 発行又は発表<br>の年月日 | 発行所，発表雑誌等又は<br>発表学会等の名称 | 概<br>要   |
|--------|---|-------------|----------------|-------------------------|--|
| 20     | <b>その他（学会報告）</b><br>Trade, Externalities of Industrial Pollution and Economic Geography | 共著          | 2002年6月        | 日本経済学会春季大会<br>（小樽商科大学）  | <b>その他（国際会議）[4]</b> と同じ  |
| 21     | <b>その他（学会報告）</b><br>産業廃棄物と効率的な処理システムと最適課税   | 共著          | 2002年10月       | 日本地域学会<br>（北星学園大学）      | 近年，深刻化する産業廃棄物の不法投棄に関する経済分析を行っている．不法投棄の多くは請け負った処理業者によって行われるが，本論文で排出業者，処理業者，埋め立て業者，政府を考慮したモデルを構築した．処理業者の不法投棄を抑止し，処理業者の最適なりサイクル率を達成させるためには，不法投棄を監視するモニタリングの強化よりも，補助金による適正処理促進政策の方が望ましいことを示した．なお本論文は， <b>学術論文[13]</b> として公刊され，2004年日本地域学会 <b>学会賞奨励賞の受賞論文</b> となった． |
| 22     | <b>その他（学会報告）</b><br>Industrial zoning and Rural-Urban Migration                         | 単著          | 2002年10月       | 日本経済政策学会西日本部会<br>（九州大学） | 都市内における土地利用規制，特に工業部門の生産性を向上させるような規制（産業ゾーニング）の経済的な効果について分析を行った．アロンゾ型の単一中心都市モデルにハリス＝トダロモデルを導入したBrueckner and Zenou (1999)に産業ゾーニング規制を導入してモデルを拡張した．分析の結果，産業ゾーニングによって工業財部門の生産性が上昇したとしても必ずしもトダロ・パラドックスは発生せず，有効であることを論じた．本論文は， <b>学術論文[19]および著書[3]</b> の一部として公刊された．   |

# 研 究 業 績 一 覧

氏名 内藤 徹

26

| 番<br>号 | 著書，学術論文等の名称                                   | 単著，共<br>著の別 | 発行又は発表<br>の年月日 | 発行所，発表雑誌等又は<br>発表学会等の名称 | 概<br>要  |
|--------|---|-------------|----------------|-------------------------|---|
| 23     | <b>その他（学会報告）</b><br>都市内におけるエリアライセンス<br>規制の有効性 | 単著          | 2002年12月       | 九州経済学会（熊本学園大学）          | 一定区域内に進入する車両に課税するエリアライセンス規制は都市の交通混雑を解消する手法として用いられてきた。エリアライセンス規制は交通混雑解消と同時に大気汚染の2/3を占める車両の排ガス汚染の削減手法としても着目されている。本モデルでは住民の移動行動と汚染水準を考慮した単一中心都市モデルを考察し，最適なエリアライセンス水準の導出を行い，その定性を論じた。学術論文[12]および著書[3]の一部として公刊された。 |
| 24     | <b>その他（学会報告）</b><br>都市内におけるエリアライセンス<br>規制の有効性 | 単著          | 2003年5月        | 西日本理論経済学会<br>（福岡大学）     | 内容は <b>その他（学会報告）</b> [23]と同じ  |
| 25     | <b>その他（学会報告）</b><br>産業廃棄物と効率的な処理システムと最適課税     | 共著          | 2003年6月        | 日本経済学会春季大会<br>（大分大学）    | 内容は <b>その他（学会報告）</b> [21]と同じ  |

# 研 究 業 績 一 覧

氏名 内藤 徹

27

| 番<br>号 | 著書，学術論文等の名称                           | 単著，共<br>著の別 | 発行又は発表<br>の年月日 | 発行所，発表雑誌等又は<br>発表学会等の名称   | 概<br>要  |
|--------|---------------------------------------|-------------|----------------|---------------------------|---|
| 26     | <b>その他（学会報告）</b><br>福北ゆたか線の電化後の現状について | 単著          | 2004年1月        | 日本交通学会関西西部会，<br>（中央電気倶楽部） | 2001年（平成13）10月，筑豊本線（折尾 - 桂川）ならびに篠栗線（桂川 - 吉塚）が電化された．本路線は筑豊炭田の閉山後，経済的沈下を続ける直飯地区の活性化の起爆剤として期待されている．本稿では，データ上の利便性の向上と沿線住民が感じている利便性の向上との間にある温度差を利用者アンケートによる結果を踏まえて示している．さらに，住民にとって望ましいローカル線のあり方を提言した．本論文は， <b>学術論文[20]</b> として公刊された． |
| 27     | <b>その他（学会報告）</b><br>技術選択と環境政策         | 共著          | 2004年10月       | 西日本理論経済学会<br>（西南学院大学）     | 経済の成長に伴い排出される汚染は経済発展の当初は増加するがある点を過ぎると減少するといういわゆる「環境クズネツ曲線」は，実証分析では明らかにされてきたが理論的にはほとんど説明がなされてこなかった．本論文は理論モデルを用いて環境クズネツ曲線を導出した．なお，本論文を一部加筆修正したものは， <b>学術論文[27]</b> として公刊された．  |
| 28     | <b>その他（学会報告）</b><br>人口，技術選択および環境政策    | 共著          | 2004年12月       | 九州経済学会<br>（九州大学）          | 拙稿「技術選択と環境政策」（ <b>その他（学会報告）[27]</b> ）を報告した際に，討論者に指摘された箇所を適切に修正し，必要箇所を加筆したものを報告した．本論文を一部加筆修正したものは， <b>学術論文[16]</b> として公刊された．   |

# 研 究 業 績 一 覧

氏名 内藤 徹

28

| 番<br>号 | 著書，学術論文等の名称   | 単著，共<br>著の別 | 発行又は発表<br>の年月日 | 発行所，発表雑誌等又は<br>発表学会等の名称 | 概<br>要   |
|--------|---|-------------|----------------|-------------------------|--|
| 29     | <b>その他（学会報告）</b><br>Population, Technological Conversion, and Optimal Environmental Policy                  | 共著          | 2005年6月        | 日本経済学会春季大会<br>（京都産業大学）  | 内容は <b>その他（国際会議）</b> [7]と同じ。   |
| 30     | <b>その他（学会報告）</b><br>都市失業、越境汚染、および環境政策   | 共著          | 2005年10月       | 西日本理論経済学会<br>（北九州市立大学）  | 発展途上国では，都市部への人口の集中により深刻な失業問題に直面している。また，発展途上国の多くは産業化を優先しているため，環境問題も顕在化している。本論文ではこのような現状を鑑み，都市と農村間の人口移動を定式化したハリス＝トダロモデルに越境汚染モデルを組み込み，環境政策の効果を検証している。分析の結果，環境規制の強化が必ずしも都市失業を悪化させないという結論を得た。また，汚染削減技術は環境税政策よりも有効であることも示した。 <b>学術論文</b> [23]として公刊された。 |
| 31     | <b>その他（学会報告）</b><br>Unemployment, Trans-boundary Pollution, and Environmental Policy in a Dualistic Economy | 共著          | 2006年6月        | 日本経済学会春季大会<br>（福島大学）    | 内容は <b>その他（国際会議）</b> [9]と同じ。また， <b>学術論文</b> [23]として公刊された。  |

# 研 究 業 績 一 覧

氏名 内藤 徹

29

| 番<br>号 | 著書，学術論文等の名称   | 単著，共<br>著の別 | 発行又は発表<br>の年月日 | 発行所，発表雑誌等又は<br>発表学会等の名称  | 概<br>要   |
|--------|---|-------------|----------------|--------------------------|--|
| 32     | <b>その他（学会報告）</b><br>混合複占下における環境投資および製品差別化   | 単著          | 2007年6月        | 日本応用経済学会春季大会<br>（長崎大学）   | 近年，産業組織論の分野では公的に所有されている企業（公企業）と私的な企業が競争する混合寡占の研究が盛んになっている．本論文では汚染を排出する産業に公企業と私企業が存在するケースを想定し，それぞれの企業の生産や汚染投資行動の分析を行っている．さらには公企業の民営化によって排出される汚染量の変化がどのようになるのかについても検討している．そこでは公企業の民営化によって逆に汚染が減少する可能性が存在することを示し，近年の公企業の民営化のあり方について政策的含意を提示している．本論文は <b>学術論文[26]</b> として公刊されている．            |
| 33     | <b>その他（学会報告）</b><br>Industrial Population, Environmental Damage, and Regional Agglomeration                   | 共著          | 2007年11月       | 日本応用経済学会秋季大会<br>（中央大学）   | <b>その他（国際会議）[10]</b> と同じ   |
| 34     | <b>その他（学会報告）</b><br>Direct versus Indirect Environmental Regulation in the Partially Privatized Mixed Duopoly | 共著          | 2006年6月        | 日本応用経済学会春季大会<br>（熊本学園大学） | 拙稿「混合複占下における環境投資と製品差別化」（ <b>学術論文[26]</b> ）では，製品差別化が存在する私企業と公企業の混合寡占のもとでの企業の生産行動および環境投資行動について分析を行った．本稿ではこれをさらに拡張し，Matsumura(1998)の「部分的民営化モデル」を適用した．また，政府が取りうるいくつかの環境政策（直接規制および間接規制等）の下で最適な環境政策が公企業の民営化の程度に依存して決定されることを示し，ある特定の環境政策が常に最適ではないことを明らかにした．内藤は環境投資を考慮した混合寡占モデルの構築を担当した．（共著者）小川光 |

# 研 究 業 績 一 覧

氏名 内藤 徹

30

| 番<br>号 | 著書，学術論文等の名称   | 単著，共<br>著の別 | 発行又は発表<br>の年月日 | 発行所，発表雑誌等又は<br>発表学会等の名称  | 概<br>要  |
|--------|---|-------------|----------------|--------------------------|---|
| 29     | <b>その他（学会報告）</b><br>混合複占下における環境投資および製品差別化   | 単著          | 2007年6月        | 日本応用経済学会春季大会<br>（長崎大学）   | 近年，産業組織論の分野では公的に所有されている企業（公企業）と私的な企業が混在する混合寡占の研究が盛んになっている．本論文では汚染を排出する産業に公企業と私企業が存在するケースを想定し，それぞれの企業の生産や汚染投資行動の分析を行っている．さらには公企業の民営化によって排出される汚染量の変化がどのようになるのかについても検討している．そこでは公企業の民営化によって逆に汚染が減少する可能性が存在することを示し，近年の公企業の民営化のあり方について政策的含意を提示している．本論文は <b>学術論文(27)</b> として公刊されている． |
| 30     | <b>その他（学会報告）</b><br>“Population, Technological Conversion, and Optimal Environmental Policy”                    | 共著          | 2007年11月       | 日本応用経済学会秋季大会<br>（中央大学）   | その他（国際会議（10））と同じ  |
| 31     | <b>その他（学会報告）</b><br>“Direct versus Indirect Environmental Regulation in the Partially Privatized Mixed Duopoly” | 共著          | 2006年6月        | 日本応用経済学会春季大会<br>（熊本学園大学） | 拙稿「混合複占下における環境投資と製品差別化」では，製品差別化が存在する私企業と公企業の混合寡占のもとでの企業の生産行動および環境投資行動について分析を行った．本稿ではこれをさらに拡張し，Matsumura(1998)の「部分的な民営化モデル」を適用した．また，政府が取りうるいくつかの環境政策（直接規制および間接規制）のもとで最適な環境政策が公企業の民営化の程度に依存して決定されることを示し，ある特定の環境政策が常に最適ではないことを明らかにした．内藤は環境投資を考慮した混合寡占モデルの構築を担当した．（共著者）小川光        |